

## 書評

根 岸 隆

## 『古典派経済学と近代経済学』

岩波書店 1981.9 208 ページ

本書は一口で言えば、経済理論研究のための経済学史研究である。しかしこの研究は、以下の2つの大きな部分に分かれる。1つは、『ケインズ経済学のミクロ理論』などで展開した、新古典派経済理論の自己批判を通じて、ケインズ経済学のミクロ理論、供給理論を確立しようとする研究を、経済学史研究により補強しようとするものであり、このために割当てられているのが、第4, 5, 7, 10, 11, 12の各章である。もう1つは、「近代経済学の立場からの経済学史研究」又は「近代経済学の武器により古典派経済学、マルクス経済学の問題を解明する」ものであって、このためにあてられているのが、第2, 3, 4, 5, 6, 8の各章である。本稿では残念であるが紙幅の関係から、第1の部分に書評を限定せざるを得ない。この点を先ずお許し願いたい。

さて、著者の根岸教授は、周知のように、我国の理論経済学界において、近代経済学のフロンティアを切り拓くことに意欲的にとり組まれている第一線かつ第一級の数理経済学者である。そのような立場にある著者が、経済学史研究に新しい光をあてようとすることは、経済学史学界にとっても大変よろこばしいことといわなければならない。ところで、著者の基本的主張は、『ケインズ経済学のミクロ理論』以来一貫している。それは、ワルラスの経済学を模索過程ないし完全情報の経済学としてとらえ、これに対するアンティテーゼとしてケインズ経済学を把握するという立場である。すなわち、ケインズの経済学は非模索過程の理論であり、不完全情報の経済学であって、それゆえに不完全雇用均衡が成立するというのである。そこで本稿では、以上の著者の基本主張にかかわる次の3点に論点をしばって書評を試みたい。第1点は、ケインズ経済学とワルラスの経済学とのちがいがどこにあるかという論点である。これは著者の基本的立場にかかわる問題であると同時に、ミクロ経済学とマクロ経済学とのちがいは何かといった本質的な問題ともかかわってこよう。第2点は、第1点ともからんで、何が不完全雇用均衡の根本原因なのかという論点であり、第3点は、同じく第1点とかかわって、貨幣経済とは何かという論点である。

著者は、ワルラスの経済学とケインズの経済学とをミクロの次元で比較する。そのために、前者がタトマンの

そして後者がノン・タトマンの経済学というように対比されるのである。しかも、このような対比は、貨幣が経済において果たす役割についての、ワルラスとケインズとの認識のちがいにもある程度つながるがゆえに、きわめて魅力的である。なぜなら、タトマンの世界では、均衡価格が知られていると同時に、全ての商品の集積される集権的市場が存在するために、そこでは物々交換が成立して、貨幣は交換手段としては不要になるからである。ここでは、貨幣の役割はたんなる価値尺度としての機能のみとなる。しかし、ノン・タトマンの世界では、均衡がわからないと同時に分権的市場(又はローカル・マーケット)であるため取引相手がわからず、貨幣という一般的受容性をそなえた財が交換手段として必要になる。貨幣は情報の不足を補う重要な財として登場するのである。ケインズ経済学が貨幣経済学であり; ワルラスの経済学が物々交換経済学であるという理解には、評者も根本的に賛成であるから、タトマンとノン・タトマンという対比には魅力を感じるのである。しかし、かつて矢尾次郎氏が『貨幣的経済理論の基本問題』で強調されたように、ワルラスとケインズの根本的なちがいは、前者が経済を交換という立場から眺めているのに対して、ケインズは交換ももちろん考えているが、むしろ経済を循環構造としてとらえているところにあるのではないであろうか。循環構造として経済を把握するという立場には、ジェームズ・スチュアート、ケネーを始めとして、マルクス、マーシャル、ヴィクセル、ハイエク、ケインズという一連の流れがあるが、とくにケインズにおいてきわだっているのは、貨幣的循環という考え方である。これは、『貨幣論』では貨幣の産業的流通と金融的流通としてとらえられ、『一般理論』では有効需要の理論と流動性選好説として、そしてヒックス=ハンセン以降は、IS体系とLM体系としてとらえ直されたものにほかならない。そのように経済全体を循環構造としてとらえているからこそ、ケインズの経済学はマクロ経済学と称されるのである。したがって著者がミクロの次元で、ワルラスとケインズを対比させようとするのは、一面において物々交換経済と貨幣経済とのちがいを浮きぼりにさせることを可能にするというメリットをもつものの、他面において、交換と循環という視点のちがいを見失い、ミクロとマクロとの相異が理解できなくなるというデメリットをもつことになるのである。

ところで、ワルラスとケインズのちがいは、前者では完全雇用均衡が成立するが、後者では不完全雇用均衡が成立するという点にもある。そこで次に、不完全雇用均

衡がなぜ成立するのかという第2の論点にうつろう。著者は不完全雇用均衡を超過供給をとまなう不均衡下の取引と同義にとらえ、そのような不均衡下の取引が行われる理由を、「取引相手についての情報が不完全な世界で需要曲線が屈折しており、価格が硬直的であるから」だと考えている。一言でいえば、価格の硬直性こそ不完全雇用の原因なのである。この点に関し評者は若干の疑問を抱かざるを得ない。というのは、ケインズは不完全雇用均衡の根本原因が価格の硬直性にあるなどとは、決して言っていないからである。むしろケインズは、貨幣の退蔵とそれによる利子率引下げの困難性に失業の根本原因を求めている。しかし著者は、「価格の硬直性と協働するのではなければ、流動性選好そのものは需要不足の原因とはならない」という理由で、ケインズの主張を条件付でしか認めていない。恐らく著者は、貨幣が退蔵され支出額が減少しても、商品の価格が下がれば財は売れると考えているのであろうが、この点に評者は疑問をもつ。というのは、価格を下げるにはおそらく主要費用の主成分である賃金を切下げねばならないが、賃金の引下げは経済を循環構造としてとらえる立場からすると、企業への貨幣的有効需要を減少させ、なんら売上数量の増加に結びつかないからである。ケインズは賃金の切下げが、賃金と価格との比例的低下をもたらしのみで雇用効果はなく、したがって賃金の切下げに反対する労働者は、古典派経済学者よりも秀れた経済学者であると皮肉たっぷりに『一般理論』でのべている。したがって、ケインズの場合、価格硬直性は失業の原因ではないのである。このように経済を循環構造としてとらえるならば、賃金の低下=所得の低下=有効需要の低下=売上金額の低下という一連の変化を生み出すことがわかるのであり、ゆえに評者はケインズ経済学において循環の視点から経済をとらえることの重要性を強調しているのである。ただ問題はこゝる。すなわち価格の低下がもたらすいわゆる実質残高効果である。しかしこれについてもケインズは、貨幣の供給量が価格や賃金の関数である場合には、そのような効果は働かないと明言している。

そこで最後に、ケインズ経済学とワルラスの経済学との最大のちがいである、貨幣経済学と実物交換経済学との対比にうつろう。ケインズ経済学が貨幣経済学であるという場合に、何をもちて貨幣経済学というかがここでの論点である。ケインズはシュビートホフ記念論文集において、「貨幣がたんに商品や資産の取引に使われるだけの経済は実物交換経済と同じ」だとし、真の貨幣経済とは、「貨幣が人間の行動や意志形成にえいきょうを及

ぼす」経済だと規定している。これに対して著者のいう貨幣経済とは、貨幣が交換手段として使われる経済であり、したがって、「ケインズ経済学が貨幣的経済学である」という意味は、この貨幣的交換ということ、これ以上でも以下でもない」ということになる。しかしこれはいま引用したケインズの貨幣経済の規定からすれば、実物交換経済と同じことになろう。では、貨幣はどのように人間の行動や意志形成にかかわってくるのであろうか。この点はケインズにおいて必ずしも明確ではなく、今後の研究にまつところが多い。しかし、ケインズ全集を読んでいえることは、次の2点である。第1は、貨幣経済では、企業者は相対価格ではなく絶対価格を重視するという点である。それは貨幣経済では借金の契約や賃金契約が貨幣タームでとり決められるからであり、それゆえ投下資金を回収することが企業の行動目的となる。次に貨幣の存在は、現在行うべき意志決定を先に延期することを不能にする。このことは、1つは消費せず貯蓄することを可能にさせるとともに、貯蓄についても、それを貸付けずに貨幣の形態で保有することを可能にさせる。このことが利子率の低下を困難にし投資を妨げるのであって、ケインズは貨幣を月にたとえて、「人々が月を欲するがゆえに失業が生ずるのだ」と明快にのべている。

以上のべてきたように、著者のケインズ経済学のマイクロ理論を確立するための学説史研究は、ノン・ワルラシアン（注）のマイクロ理論の確立のための学説史研究というべきであり、ケインズの経済学説とは全く異質である。しかしワルラスを批判し、ノン・タトマンの経済学を確立しようとする努力には評者も敬意を払うことにやぶさかではない。ただ、ワルラスの経済学を超克することが、ただちにケインズ経済学の再評価につながるという考え方は、いささか短絡にすぎると思われるのである。

〔美濃口武雄〕

